

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月19日

会社名 松本油脂製薬株式会社
コード番号 4365

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.mtmtys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 木村 直樹
問合わせ先責任者役職名 取締役経理部長
氏名 森下 輝久

TEL (0729) 91-1001

決算取締役会開催日 平成18年5月19日
配当支払開始予定日 平成18年6月29日
単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年6月28日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円。単位未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,740	(2.4)	1,709	(12.7)	2,695	(1.0)
17年3月期	22,209	(2.5)	1,959	(9.9)	2,668	(29.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,719	(13.0)	152 00	- -	- -	4.5	5.8	11.9
17年3月期	1,521	(39.3)	134 25	- -	- -	4.1	6.0	12.0

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 11,184,333株 17年3月期 11,187,706株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	50 00	0 00	50 00	559	32.9	1.4
17年3月期	45 00	0 00	45 00	503	33.5	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期	48,635	39,491	81.2	3,529	81
17年3月期	44,729	36,676	82.0	3,276	96

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 11,182,541株 17年3月期 11,186,437株
2. 期末自己株式数 18年3月期 99,088株 17年3月期 95,192株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	11,520	1,130	680	0 00	- -	- -
通 期	23,400	2,200	1,350	- -	50 00	50 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円72銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料4ページをご参照下さい。

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(32,025)	(65.8)	(21,917)	(49.0)	(10,108)
現金及び預金	21,157		11,014		10,142
受取手形	841		939		98
売掛金	5,663		5,333		329
有価証券	1,230		1,320		89
製品・商品	1,439		1,517		78
原材料	976		968		8
仕掛品	278		290		12
貯蔵品	11		9		1
繰延税金資産	375		461		85
その他	51		61		10
固定資産	(16,610)	(34.2)	(22,812)	(51.0)	(6,201)
有形固定資産	(3,115)	(6.4)	(3,093)	(6.9)	(22)
建物	844		886		41
構築物	244		250		6
機械装置	1,219		1,164		54
車両運搬具	14		17		3
工具器具備品	231		227		3
土地	510		510		-
建設仮勘定	50		35		15
無形固定資産	(19)	(0.1)	(16)	(0.0)	(3)
電話加入権等	19		16		3
投資その他の資産	(13,474)	(27.7)	(19,702)	(44.1)	(6,227)
投資有価証券	11,934		18,207		6,272
関係会社株式	422		422		-
積立保険料	461		457		3
その他	658		619		39
貸倒引当金	1		4		2
資産合計	48,635	100.0	44,729	100.0	3,906

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 末 (平成18年3月31日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(7,516)	(15.5)	(7,519)	(16.8)	(3)
買 掛 金	4,742		4,538		203
短 期 借 入 金	900		1,150		250
1年以内返済長期借入金	-		100		100
未 払 金	866		893		26
未 払 法 人 税 等	633		431		202
未 払 費 用	9		11		1
前 受 金	0		20		19
預 り 金	20		18		1
賞 与 引 当 金	343		356		13
固定負債	(1,628)	(3.3)	(532)	(1.2)	(1,095)
長 期 借 入 金	100		-		100
退職給付引当金	335		355		20
預 り 保 証 金	77		78		0
繰 延 税 金 負 債	1,115		98		1,017
負 債 合 計	9,144	18.8	8,052	18.0	1,091
(資本の部)					
資本金	(6,090)	(12.5)	(6,090)	(13.6)	(-)
資本剰余金	(6,517)	(13.4)	(6,517)	(14.6)	(-)
資 本 準 備 金	6,517		6,517		-
利益剰余金	(25,377)	(52.2)	(24,181)	(54.1)	(1,196)
利 益 準 備 金	785		785		-
任 意 積 立 金	22,300		21,300		1,000
当期末処分利益	2,292		2,096		196
その他有価証券評価差額金	(1,778)	(3.7)	(148)	(0.3)	(1,630)
自己株式	(272)	(0.6)	(260)	(0.6)	(11)
資 本 合 計	39,491	81.2	36,676	82.0	2,814
負債・資本合計	48,635	100.0	44,729	100.0	3,906

(2) 損益計算書

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増 減 (印は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売上高	22,740	100.0	22,209	100.0	530
売上原価	16,542	72.7	15,731	70.8	810
売上総利益	6,197	27.3	6,477	29.2	279
販売費及び一般管理費	4,487	19.8	4,518	20.4	30
営業利益	1,709	7.5	1,959	8.8	249
営業外収益	(1,780)	(7.9)	(844)	(3.8)	(935)
受取利息	307		207		100
受取配当金	88		75		13
有価証券売却益	-		205		205
為替差益	1,161		197		963
その他	223		158		64
営業外費用	(794)	(3.5)	(135)	(0.6)	(659)
支払利息	24		33		9
有価証券売却損	707		-		707
その他	62		101		38
経常利益	2,695	11.9	2,668	12.0	27
特別利益	(134)	(0.5)	(45)	(0.2)	(89)
投資有価証券売却益	134		42		92
その他	0		3		2
特別損失	(23)	(0.1)	(234)	(1.0)	(211)
投資有価証券評価損	-		139		139
たな卸資産売却損	-		53		53
減損損失	13		-		13
その他	9		41		31
税引前当期純利益	2,807	12.3	2,479	11.2	327
法人税・住民税・事業税	1,104	4.8	900	4.0	203
法人税等調整額	16	0.1	57	0.3	73
当期純利益	1,719	7.6	1,521	6.9	197
前期繰越利益	573		575		1
自己株式処分差損	-		0		0
当期未処分利益	2,292		2,096		196

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 (印は減)
当 期 未 処 分 利 益	2,292	2,096	196
合 計	2,292	2,096	196
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	559 (1 株につき50円)	503 (1 株につき45円)	55
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	19 (0)	19 (0)	0 (-)
別 途 積 立 金	1,100	1,000	100
次 期 繰 越 利 益	614	573	40
合 計	2,292	2,096	196

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないものは総平均法による原価法

なお投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料：総平均法による低価法

製品・商品・仕掛品：総平均法による原価法

貯蔵品・容器(原材料)：最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定額法。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度から定額法により5年間で処理することとしております。

(会計方針の変更)

当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が13百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,947百万円	9,921百万円
2.保証債務	300百万円	361百万円
3.自己株式の株数	99,088株	95,192株

(損益計算書関係)

減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	そ の 他
無機製品製造設備	機械装置 工具器具備品	本社工場 大阪府八尾市	遊休資産であります

(経緯)

無機製品製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種 類	金 額
機械装置	13百万円
工具器具備品	0百万円
合 計	13百万円

(グルーピングの方法)

当社は、事業用資産については事業所毎に資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は売却の見込みがないため、零としております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	1 3 6 百万円	1 2 9 百万円
賞与引当金限度超過額	1 3 9 百万円	1 4 5 百万円
未払事業税	5 9 百万円	4 3 百万円
減価償却超過額	3 百万円	5 百万円
減損損失累計額	5 百万円	- 百万円
その他有価証券評価損	5 4 百万円	5 4 百万円
その他	<u>8 2 百万円</u>	<u>8 5 百万円</u>
繰延税金資産合計	4 8 0 百万円	4 6 4 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>1, 2 2 0 百万円</u>	<u>1 0 2 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>1, 2 2 0 百万円</u>	<u>1 0 2 百万円</u>
差引繰延税金資産純額	<u>- 百万円</u>	<u>3 6 2 百万円</u>
差引繰延税金負債純額	<u>7 3 9 百万円</u>	<u>- 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	4 0 . 7 %	4 0 . 7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 . 4 %	1 . 6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0 . 4 %	0 . 5 %
住民税均等割等	0 . 5 %	0 . 5 %
留保金課税	1 . 5 %	1 . 4 %
試験研究費にかかる税額控除	4 . 4 %	4 . 6 %
その他	<u>0 . 5 %</u>	<u>0 . 5 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3 8 . 8 %	3 8 . 6 %

7. 役員の異動

(1) 新任監査役候補

監査役 岩崎輝一郎 (現 大和ハウス工業(株)監査役・(株)サンケイビル取締役)

監査役 叶 智加羅 (現 弁護士・叶法律事務所)

(注) 岩崎輝一郎氏、叶智加羅氏の両氏は、社外監査役の要件を満たしております。

(2) 退任予定監査役

監査役 宗清 武史 (当社常勤顧問に就任の予定)

監査役 阪上 清司

(3) 補欠監査役候補

補欠監査役 植木 良彰 (元 アリスタライフサイエンス(株)代表取締役社長)

(注) 植木良彰氏は、社外監査役の要件を満たしております。

以 上